

(単位:千円)

No.	目標設定事業No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類型
				うち独法再掲分		
134	109	職業能力習得制度(ビジネス・キャリア制度)の実施	504,610	0	ホワイトカラー職務をこなすにあたって必要な知識を習得することができるよう、ホワイトカラーの職務分野(10分野)毎に、その職務遂行に必要な専門的知識を163単位(ユニット)に分類し、各単位毎に学習すべき知識等の内容を「認定基準」として体系化し、当該基準に適合する教育訓練を厚生労働大臣が認定する。また、各単位毎に専門的知識の習得状況を確認するための修了認定試験を実施する。	2
135	110	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業	232,072	0	労働者自らが職業能力を適正に把握し必要なキャリア形成を認識し易く、また、事業主や国が労働者のキャリア形成に係る取組を的確に支援できるよう職業能力評価制度を整備することが喫緊の課題であり、さらに全ての労働者が職業生活の全期間にわたって必要な時期に適切な職業能力開発の機会が得られるようにするための仕組みを整備することが重要であるため、幅広い職種を対象とした職務分析を総合的かつ体系的に実施し、分析結果に基づいて職業能力評価基準の策定を行い、企業等における活用促進を図ることとする。	5
136	111	技能検定実施費	58,685	0	技能検定の各職種ごとに専門調査委員会を開催し、試験基準の作成を行うとともに、新規職種(作業)及び3級の追加については試行技能検定を実施し、実際の技能検定試験において適正に機能し得るものであるか否かを確認する。	2
8 多様な訓練機会の確保						
137	112	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	29,970,097	1,886,190	産業構造の変化やなお厳しさの残る雇用失業情勢において、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する(公共職業能力開発施設における訓練の他、求職者の訓練受講ニーズ、企業の様々な人材ニーズに対応できるよう、専門学校・各種学校など民間教育訓練機関等への委託訓練を積極的に活用。)	4
138	113	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	933,103	0	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した訓練を機動的に実施し、就職促進に資する。	7
139	114	介護労働者能力開発事業の実施	1,875,431	0	急速な高齢化の進展に伴い介護高齢者等が増加する中で、介護サービス需要も増大し多様化しているところである。このため、公共職業安定所長から受講指示を受けた離職者等を対象として訪問介護員養成研修2級課程を実施することにより、早期再就職の促進を図るとともに、介護労働力の確保を図る。	7
140	115	キャリア・コンサルタントの養成に係る在職者訓練の実施	24,042	24,042	キャリア・コンサルタントの養成については、民間における取組が推進されているところであるが、未だ養成数が少ないこと、また、実施場所も首都圏を中心とした限定されたものであること等から、平成14年度から平成18年度までの5年間で職業能力開発大学校等において全国的に訓練コースを設置し、年間約1,100名の養成を行う。	×
141	116	新分野への事業展開に必要な相談援助、人材育成の推進	416,103	416,103	創業や新分野展開を希望する労働者や新分野への事業展開を希望する中小企業事業主に対して、創業等を支える人材を職業能力開発の側面から支援・育成を図るために、専門的な相談援助、創業を目指す中小企業等との共同研究及び職業訓練の実施等を行う。	5
142	117	技能者育成資金貸付に必要な経費	665,202	0	成績が優秀であり、経済的な理由で公共職業能力施設の行う職業訓練を受けることが困難な訓練生に対し、経済的な負担の軽減を図り、職業訓練を受けることを容易にするため、(独)雇用・能力開発機構が資金の貸付を行うもの。	×
143	118	グローバル人材育成支援事業	989,176	0	国際化の進展を背景として、我が国企業においては国際的な事業展開が活発化しており、国内外で国際業務を担うことができる実践力のある労働者が求められている。このため、中小企業事業主等に対し、専門知識・経験を有する国際アドバイザーによる相談窓口の開設及び出張相談を実施するとともに、国際アドバイザーを海外における日系中小企業等に派遣し、実地に指導・援助を行う等国際化に対応した人材養成を支援することにより、実践力のある国際人材の育成を推進する。	1
144	119	技能啓発等推進事業	273,032	0	若年者を中心に技能離れの状況が見られるとともに、熟練技能者の高齢化も進んでおり、優れた技能の維持・継承が困難となりつつある。このため、技能が尊重される社会の形成を推進することが必要となっている。そこで、技能の重要性、必要性についての啓発の推進、技能者の地位の向上等を図るため、技能五輪全国大会及び国際大会、技能グランプリ等の事業を行うこととし、大会開催にあたり必要な競技課題作成に係る経費、ホスター作成・印刷等に係る経費、会場借料等を措置する。	2
9 若年者の職業能力開発の推進						
146	121	業界団体による日本版デュアルシステムの導入促進	54,930	0	傘下企業における日本版デュアルシステムの導入促進を希望する業界団体に対し、デュアルシステムの導入に必要な諸事業を委託して実施する。	×
147	122	日本版デュアルシステム(公共訓練型)の実施	6,804,311	0	若年者のフリーター化・無業化を防止し、企業の求人内容の高度化ニーズに応えるため、既存の公共職業訓練を活用し、一定期間企業実習及び関連した教育訓練を行う公共型の日本版デュアルシステムを実施する。この新たな人材育成の取組により、若年者を一人前の職業人として育て、職場への定着を図る。	5
148	123	認定職業訓練助成事業の推進	1,670,031	0	認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成又は援助を行う都道府県に対して、国が補助を行っている。特に、日本版デュアルシステムに係る認定職業訓練においては、認定職業訓練を実施する中小企業又は実施団体を構成する中小企業以外の中小企業に雇用された35才未満の若年者について、補助要件の緩和を行っている。	4

(単位:千円)

No.	目標設定事業No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類型
				うち独法再掲分		
149	124	「私のしごと館」の運営	1,200,380	1,199,000	早期離職者やフリーター等の若年者を中心として、職業意識の形成、適職の選択からその後の職業生活を含めたキャリア形成を支援するため、様々な職業の体験機会の提供、仕事の内容や必要な職業能力開発についての情報の提供及び相談の実施等を総合的に行う。	1
150	125	就職基礎能力促成講座の実施	112,863	0	安定した就労を希望するフリーター等の若年者を対象に、職業意識の啓発や職場におけるコミュニケーション能力、ビジネスマナーの習得など就職のために必要な基礎能力の付与を図り、早期再就職を促進する。	2
151	126	「ものづくり立国」の推進	793,650	0	工場、民間・公共の訓練施設等の開放促進、ものづくり技能に関するシンポジウムの開催、若者によるものづくり技能競技大会の実施等を通じ、ものづくりに親しむ社会を形成し、その基盤の上に熟練技能の一層の高度化を図る。	2
152	127	ヤングジョブスポットの運営	823,279	823,279	公共職業安定所等に行くことを躊躇するような若者であっても、気軽に利用できるような「広場」を作り、若者同士の相互交流等による職業意識の啓発を図る事業。14都道府県に設置。 具体的には、①若者同士が職業に関する情報を交換できる場の提供、②職場見学等の自主的なグループ活動の支援、③インターネット等を活用した職業に関する情報提供、④適職選択・キャリア形成に関する相談等を実施。	5
10 その他職業能力開発関係						
153	128	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金	86,153,303	0	労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 (1)雇用開発に関する業務 ①雇用管理に関する相談等 ②中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等 (2)能力開発に関する業務 ①公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等 ②労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力開発及び向上についての労働者等に対する相談等 (3)その他 ①勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金等の融資等	別紙5
154		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	1,811,553	0	雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行う。また、設置後相当期間を経過した設備等のうち、部分修繕等では対応が困難な、受変電設備、空調設備、給水設備等の更新等を行う。	7
157		職業能力開発校施設整備費補助金	3,036,294	0	建設後相当期間を経過したものであって、老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設等への対応を図るとともに、人材ニーズの変化や技術革新の進展等に応じた職業訓練実施体制の整備を図るため、都道府県が職業能力開発校の施設・機器の整備等を行う場合に、その整備等に要する経費の一部に対して補助を行う(補助率1/2)。	7
160		職業能力開発協会等助成費	2,324,474	0	職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会の運営(管理、技能検定等)及び都道府県職業能力開発協会の運営(管理、技能検定・職業訓練振興等)に関する経費の一部を補助する。	2
162		全国団体等認定職業訓練特別助成金	94,872	0	広域に行われる認定職業訓練を振興し、計画的かつ効果的な人材育成を推進するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)又はその連合団体が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。	7
164	112	離転職者訓練	226,800	0	独立行政法人雇用・能力開発機構において、特別な配慮を必要とする離転職者の訓練ニーズに対応するため、事業主や民間教育訓練機関等への委託訓練を実施することにより、当該離転職者の再就職を促進する。	7
165	112	若年者職業能力開発支援事業(能開大)	216,425	0	学卒早期離職者等の若年者を対象として、職業能力開発大学校等において、標準6ヶ月間の座学に、必要に応じて1~3ヶ月程度の企業実習を組み合わせた高度で実践的な職業訓練を実施することにより、早期に安定した雇用へと移行させる。	7
166		労働者の多様な働き方に対応した職業能力開発施策の展開	9,322	0	多様な働き方の実態及び能力開発の状況等について調査を実施し、多様な働き方に対応した職業能力開発施策の在り方について検討する。	×
167		海外体験を通じたキャリア形成支援事業	77,799	0	ワーキング・ホリデー制度利用者等の再就職に当たって、そのキャリアを有効に活用できるように渡航前後に目的意識の啓発のためのキャリア・コンサルティングを実施するとともに、企業が求める国際化に対応した人材確保の観点から、その者の海外生活体験の評価等を行うことにより、若年者のキャリア形成支援を促進する。	2

(単位:千円)

No.	目標 設定 事業 No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類 型
				うち独法再掲分		
168		2007年問題への対応	55,142	0	2007年問題(2007年以降に団塊の世代が60歳に到達し、定年退職等による熟年技能者の技能の継承の問題)への対応として、中小企業等の技能継承、技能者育成の取組を支援することが必要となっていることから、技能継承の方法等についての助言・情報提供を行う。	2
11 雇用均等・両立支援関係						
174	134	育児・介護雇用安定等助成金 (休業中能力アップコース)	284,365	0	育児休業又は介護休業取得者がスムーズに職場復帰できるよう、これらの労働者の職業能力の維持及び向上を図るため、職場復帰プログラムを実施した事業主・事業主団体に支給。	7

## 平成18年度三事業(雇用福祉事業)の精査結果表

(単位:千円)

No.	目標設定事業No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類型
				うち独法再掲分		
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化						
3	3	未充足求人相談員等による未充足求人对策の充実	632,446	0	未充足求人に対するフォローアップを行い、求人者と求職者の相互理解の促進を図るとともに、当該求人が充足できるよう条件緩和の相談援助を行い、求人者と求職者の結合を高め、未充足求人の解消を図る。	①
4	4	業種・職種間ミスマッチ事業費	1,213,880	0	希望する求人の範囲が極端に狭い、または範囲が特定できない等の理由により有効適切な求職活動ができずにいる求職者に対し、効果的な求職活動のノウハウや留意事項の提供、セミナーの開催時の集団指導や適職選択支援員による個別具体的な助言・相談を行うことにより求人者と求職者のミスマッチの解消を図る。	①
5	5	しごと情報ネットの運営	551,606	0	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の福祉の向上を図ることを目的とするもの。	⑤
6	6	関係機関との連携協力事業費	41,545	0	公共職業安定所、無料職業紹介事業を実施している地方公共団体及び地域内の民間職業紹介事業所の職業相談・紹介業務の担当者を集め、職業相談・紹介過程に関する情報交換等を行うとともに、職業相談・紹介技法の向上を図る場として、官民交流会を実施する。	×
7	7	失業給付受給者等就職援助対策費	8,030,898	0	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 ・求人開拓の実施 ・職業指導の強化 ・就職面接会等の実施 ・ハローワークにおける求人情報閲覧体制の整備 ・ハローワークインターネットサービスの充実 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・生活関連情報提供サービス事業の実施 ・長期失業者防止策	①
8	8	人材銀行運営費	512,772	0	人材銀行において、定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者を対象として、再就職の促進等を図る。	⑦
9	9	ハローワークプラザ運営費	3,335,686	0	ハローワークプラザにおいて、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるようにするとともに必要に応じ職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。	⑦
10	10	大都市圏就職サポートセンター運営費	832,562	0	関東及び関西の大都市圏において、求人情報の提供、職業相談・職業紹介を実施する。	⑦
11	11	パートバンク運営費	1,708,726	0	パートタイム労働市場の拡大に対応し、パートタイム労働力の適正な需給調整を図るため、パートタイム雇用の需給が集中している大都市等を中心に、パートバンクを設置し、円滑な需給調整と雇用の安定を図るための総合的なサービスを集中的かつ効率的に提供している。	⑦
12	13	マザーズハローワーク事業推進費	904,627	0	マザーズハローワークを新設し、子供連れで相談しやすい環境の整備、地方公共団体等との連携による子育て情報の提供、個々の希望を踏まえた相談・求人確保等の支援を行う。	⑦
14	15	職業紹介事業指導援助事業	216,206	0	職業紹介事業従事者研修会及び職業紹介責任者講習会の開催等により、職業紹介事業者による事業の適正かつ効果的な実施を図り、これにより求職者の早期再就職等労働者の福祉の増進を図ることを目的とするもの。	④
15	16	労働者派遣事業雇用管理等援助事業	665,817	0	派遣先に対する講習、派遣元事業主に対する雇用管理研修及び派遣元責任者講習の開催等により、派遣元事業主による労働者派遣事業の適正かつ効果的な実施を図り、これにより派遣労働者の就業機会の確保、派遣先における就業の適正化等労働者の福祉の増進を図ることを目的とするもの。	③
2 雇用機会の創出・雇用の安定						
(1) 中小企業における雇用機会の創出等						

(単位:千円)

No.	目標 設定 事業 No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類 型
				うち独法再掲分		
18	19	人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)	2,058,009	0	中小企業労働力確保法に基づき、中小企業における雇用機会の創出、雇用管理の改善を図るため、事業協同組合等の構成員たる中小企業者の雇用管理の改善を図るため、雇用管理の改善に関する調査研究等の事業を行った当該組合等に対して、当該事業の実施に要した経費の2/3相当額を、3年間で集中的に助成。	④
(2)地域における雇用機会の創出等						
30	35	地域職業相談室の体制整備について	606,037	0	市区町村の希望等を勘案し、公共職業安定所と市区町村が共同で運営する地域職業相談室を設置し、市区町村	⑤
(5)産業の特性に応じた雇用の安定						
40	45	人材確保等支援助成金(雇用管理研修等助成金)	60,880	0	中小建設事業主等が雇用管理責任者等に労働者の雇用の管理に関して知識を習得させるための雇用管理研修等を行う場合の経費助成等を行うもの	⑤
41	46	人材確保等支援助成金(福利厚生助成金)	128,328	0	中小建設事業主等が作業員宿舎、食堂・休憩室等の現場福利施設等の整備改善及び期間雇用の建設労働者に健康診断を受診させた場合の経費助成等を行うもの	×
42	47	人材確保等支援助成金(雇用改善推進事業助成金(建設業需給調整機能強化促進助成金を除く。))	1,306,900	0	中小建設事業主の団体等が、建設労働者の雇用管理の改善に関する目標値を設定し、当該目標値を達成するため、傘下事業主等を対象に諸事業を行う場合の経費助成等を行うもの	⑦
43	48	人材確保等支援助成金(雇用改善推進事業助成金(建設業需給調整機能強化促進助成金))	110,533	0	中小建設事業主団体が、離職を余儀なくされる建設労働者等を対象に無料の職業紹介事業を実施しようとする場合の初期経費の助成等を行うもの	③
45	50	港湾労働者就労確保支援事業費	106,640	0	港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、港湾労働者派遣事業や雇用管理の改善に関する相談援助、各種講習等を実施。	⑤
46	51	港湾労働者派遣事業対策費	305,350	0	港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者の福祉の増進を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用福祉関係業務を実施。また、港湾労働者派遣事業に係る労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を実施。	④
47	52	港湾労働者福祉支援事業費	200,181	0	雇用・能力開発機構が設置する港湾労働者福祉センターを譲り受け、事業主に代わって当該施設を引き続き運営する団体に対し、それに要する経費の一部を補助。	⑤
51	58	介護福祉助成金	151,137	0	介護福祉助成金は、企業と介護クーポン運営協議会(職業紹介事業者の団体)が提携することにより、当該企業の労働者(雇用保険の被保険者に限る。)及びその家族が協議会の発行する介護クーポンを利用し、職業紹介事業者からケアワーカーの紹介を受ける場合には、当該職業紹介事業者がその手数料を割り引き(当該割引額を助成)。労働者等が割安な費用で介護サービスを受けられるようにする制度である。	×
52	59	林業雇用改善推進事業費	504,350	0	林業関係団体に委託し、林業事業者等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための職業講習・就職ガイダンス等を実施する。	⑤
53	60	農林業等就職促進支援事業費	63,786	0	農業への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、就農等支援コーナー等において求人情報の提供、職業相談・紹介、農林業等関連各種情報の提供等を行い、農林業等への多様な就業を促進する。	⑤
54	61	林業就業支援事業費	519,932	0	新たに林業への就業を希望する求職者を対象に、林業作業の体験等の講習や職業相談・生活相談を実施し、林業就業に対する意識の明確化を図ることにより、林業への円滑な就業を支援する。	⑤
55	62	建設労働者需給調整適正化支援事業	45,281	0	建設業の各企業において受注量に対応した必要な技能労働者の確保の円滑化を図るとともに技能労働者の雇用を図るための需給調整システムの適正な運営等を確保するため、関係事業主団体や関係事業主に対する雇用管理責任者講習等の実施を委託するとともに、需給調整システムアドバイザーを配置し、新たな需給調整システムの運営に関する相談、助言を行う事業。	②
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進						
(1)高齢者の雇用の促進						
63	69	シニアワークプログラム事業費	7,174,657	0	事業主団体の参画の下、雇用を前提とした技能講習、合同面接会等を一体的に行い、高齢者のより本格的な雇用・就業を支援する。	⑤
64	71	高年齢者職業相談室運営費	954,751	0	概ね55歳以上の高年齢者を対象として、地方公共団体が行う生活相談との密接な連携を図りつつ、職業相談、職業紹介を行うほか、求人者に対する雇用相談等を行う。	⑤
(2)障害者の雇用の促進						
66	72	障害者就業・生活支援センター事業	1,027,980	0	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関の連携の拠点となり、就業及びそれに伴う日常生活上又は社会生活上の相談・支援を行う。	⑤

(単位:千円)

No.	目標 設定 事業 No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類 型
				うち独法再掲分		
<b>(3)若年者の雇用の促進</b>						
68	74	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進	1,961,829	0	各地域で増加する若年失業者、フリーターを安定した雇用機会に結びつけるとともに、学校在学中からの職業意識啓発を通じ、これらの発生を未然に防止するため、経済団体等関係機関の連携の下、若年者に対する幅広い就職支援メニューをワンストップで提供する。	⑤
69	75	若年者ジョブサポーターによる新規学卒者等のマッチングの強化	1,260,223	0	ハローワークに若年者ジョブサポーターを配置し、中・高校生に対する早い段階からの就職活動準備から職場定着までの一貫したきめ細かな就職支援を実施する。具体的には、学校訪問による就職希望者の個別の就職相談や、進路指導担当者に対する援助、助言、就職希望に応じた個別求人開拓等を実施。	⑤
70	76	若年者職業意識啓発事業費(インターンシップ受入開拓事業のみ)	237,498	0	若年者(学生)の職業観、勤労意識を高めることを目的として、経済団体との連携の下、インターンシップ(企業が学生を一定期間受け入れ、仕事を体験させる仕組み)を受け入れる企業を個別に開拓するとともに、企業・大学等への情報提供を実施。	⑤
71	77	無償の労働体験等を通じての就職力強化事業(ジョブパスポート事業)の推進	72,808	0	ボランティア活動など無償の労働体験の活動実績を記録し、企業の採用選考に反映されるよう、「ジョブパスポート」の普及、内容の充実を図る。	①
72	78	企業と大学生等とのマッチングの推進	132,980	0	各学生職業センター等において、未内定学生と未充足求人とのマッチングを推進するため、大卒求人サービス推進員を活用した登録求人に対するきめ細かなフォローアップ等を実施する。	②
73	79	学生職業センター等における学生等の就職支援	1,052,285	0	大学(大学院を含む)、短大、高等専門学校及び専修学校(以下「大学等」という。)の新卒者や、大学等を卒業までに就職決定に至らなかった者及び大学等を卒業後早期に離職する者であって、大学等新卒者と同様の採用を希望する者について、広域的な求人情報の提供、職業指導、職業相談等の就職支援を行う。	⑤
74	80	若年者の職場定着促進事業	326,224	0	新規高卒就職者をはじめとする若年労働者の職場等における様々な悩みに関する相談に応ずる事業を推進するとともに、地域の商工・業界団体等を主体として、若年労働者や中小企業の人事管理者を対象とした研修等、地域において若年労働者の職場定着を促す総合的な取組みを推進する。	⑤
75	81	不安定就労若年者雇用安定促進事業費	276,879	0	安定した雇用を希望する不安定就労若年者に対し、個別的・計画的に問題を解決するための具体的な支援を実施することにより、円滑な就職促進を図る。	①
76		若者の募集採用方法等の見直しの推進	38,504	0	経済団体の協力によるモデル事業の推進等、若者の募集採用方法等の見直しの取組みを推進する。(平成18年度新規)	⑦
77		フリーター常用就職支援事業費の強化	316,554	0	フリーターの常用雇用化を促進するため、全国のハローワークにおいて、若年者ジョブサポーター等の担当制による一貫した就職支援を拡充実施する。(平成18年度新規)	⑦
78		若者の就業をめぐる悩みに対する専門的相談体制の整備	474,323	0	全国のハローワーク、ヤングワークプラザ等において、専門的人材によるカウンセリングサービスを提供する体制を整備し、若年の就業をめぐる悩みに対応する。(平成18年度新規)	⑦
<b>(5)被保険者の福祉の増進</b>						
81	84	小規模事業被保険者福祉助成金	1,404,311	0	小規模事業への雇用保険の適用を促進し、小規模事業労働者の福祉を増進させるため、小規模事業の事業主の委託を受けてその雇用する労働者に係る雇用保険の被保険者に関する事務の処理を行う労働保険事務組合(以下、「事務組合」という。)に対して助成金を支給することにより、事務組合がこれらの事務の処理を受けることを促進する。	×
<b>4 その他職業安定関係</b>						
84	87	求人確保推進費	675,101	0	求人情勢が依然として厳しい地域において、求人量を量的に確保するため、求人開拓を実施する。	⑦
87	90	人材確保等支援助成金(看護師等雇用管理研修助成金)	15,460	0	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、個々の事業主が雇用管理の改善に取り組む体制を整備することを促進し、もって看護師等の人材の確保に資するものとするため、病院等の開設者等が雇用管理者を選任し、当該雇用管理者に雇用管理に必要な知識を習得するための研修を受講させた場合、当該受講に要した費用を1人当たり5万円を限度に助成。	×
88	91	雇用関連事業ワンストップサービス	359,041	0	公共職業安定所における地方公共団体等の雇用関連事業の利用者(求職者及び求人者双方)に対する利用者の立場に立った総合的な情報提供等の実施などの雇用関連事業ワンストップサービス事業を実施する。	①
89	92	公共職業安定所の福祉マンパワー確保機能の強化等に係る経費	314,519	0	福祉マンパワーの確保の拠点となる公共職業安定所(福祉重点ハローワーク)を各都道府県に1カ所指定し、福祉分野での就業を希望する者に対する情報提供、講習、職業相談、職業紹介を行うとともに、福祉関係の事業主に対する雇用管理改善を促進する。	①

(単位:千円)

No.	目標設定事業No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類型
				うち独法再掲分		
90	93	雇用管理相談業務費	351,582	351,582	労働者の能力発揮、職場適応の促進等を図り、中小企業等の雇用管理の改善の援助に資する、事業主団体等の求めに応じて募集、採用、配置、能力開発等雇用管理全般に関する事項についての相談、技術的援助及び情報提供を実施。	②
91	94	離職予定在職者職業相談コーナー運営費	25,605	0	公共職業安定所において、特に再就職が困難な状況にある中高年齢層を中心とした離職を余儀なくされる在職者に対し、在職中からの就職活動を援助し、その早期再就職を実現する。	×
92	95	日系人関係就労適正化等対策費	130,331	0	日本語能力の不足による就職難、短期間の雇用契約を中心とした不安定な雇用形態等日系人の厳しい雇用状況に対応するため、東京及び愛知に日系人雇用サービスセンターを設置し、日系人を対象に通訳を介した職業相談、職業紹介、各種相談、情報提供等を実施。併せて、日系人の多い地域の公共職業安定所に日系人職業生活相談室を設置し、各種相談を実施。	①
93	96	出稼労働者援護対策費	87,422	0	出稼労働者の送出道県においては、出稼就労に伴う諸問題に対処するため、健康診断、送出处や就労地における相談活動等の出稼労働者援護事業を実施しており、厚生労働省においては、この援護事業に要する経費の一部を補助し、出稼労働者の安定就労の確保と福祉の増進を図る。	×
94	97	職場適応援助者による支援の実施	1,007,184	1,007,184	障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者、事業主、当該障害者の家族に対して、職場適応に向けたきめ細かな支援を実施する。	⑤
102		外国人労働者雇用対策費	231,821	0	雇用管理アドバイザーを通じた専門的な指導・援助活動を行うこと。東京都、大阪府に設置している外国人雇用サービスセンターの適正な運営の確保を図ること。外国人雇用サービスコーナーについて、外国語による外国人求職者等へのサービスの充実を図るとともに、6ヶ国語に翻訳したパンフレットを作成・配布し、必要な援助を行うこと。外国人雇用状況報告の実施及び周知を行うこと。	⑦
103		人材地方就職促進事業	150,449	0	地方就職希望者に対する相談・援助や広域職業紹介等を実施することにより人材の地方への移動促進を図る。	⑦
106		中高年齢者紹介予定派遣に係る周知広報	8,096	0	中高年齢者の紹介予定派遣に係る活用事例集を作成して周知・広報を行うことにより、中高年齢者の紹介予定派遣の促進を図る。	×
110		労働者の募集・採用に関する実態調査	10,103	0	労働者の募集・採用に当たって、インターネットを通じたエントリーシートの提出を求める事業主が、どのような情報を収集し、また、それをどのように保管、使用及び管理し、最終的に破棄しているのか等の実態を調査する。また、新たな人材ビジネスとして、採用代行サービス業が展開されつつあるが、新たな施策の必要性等を把握するため、その実態についても併せて調査を行う。	×
124		青年海外協力隊員就労支援事業費	7,423	0	ハローワークと国際協力機構の連携を強化し、国際協力機構の行う進路希望調査等を活用した就労支援の実施、隊員向け集団面接会の実施、隊員向けハローワーク利用手引きの作成・配付等を行い、隊員に対する就労支援を強化する。(平成18年度新規)	⑦
8 多様な訓練機会の確保						
145	120	技能実習制度推進事業費	160,087	0	技能実習制度は、より実践的な技術、技能等の開発途上国等への転移を図り、開発途上国の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とし、一定期間の研修を経た外国人研修生に対し、研修成果等の評価を行い、一定の水準に達したこと等の要件を満たした場合に、その後雇用関係の下で最大2年間、技術、技能等を修得するものである。本制度の適正かつ円滑な推進を図るため、(財)国際研修協力機構(JITCO)に委託し、受入れ企業、技能実習生等に対する指導援助等を実施している。具体的には、技能実習制度に係る研修生の斡旋、研修生等の	①
11 雇用均等・両立関係						
176	138	仕事と家庭の両立に関する意識啓発推進事業	130,970	0	仕事と家庭を両立しやすい社会的気運の醸成を図り、仕事と育児・介護等との両立について労使の理解を深めるため、ポスター、リーフレットの作成やシンポジウムの開催等、積極的な広報・啓発事業を実施するとともに、企業の「職業家庭両立推進者」に対する研修や両立指標を活用したファミリー・フレンドリー取組促進事業を実施する。	⑦
177	139	均衡処遇推進事業	15,801	0	パートタイム労働者の均衡処遇推進のため、意欲のある事業所に対して、人事労務管理の専門家を派遣し具体的助言を行うとともに、その取組成果を他の事業主にも波及させるための使用者会議を開催。さらに、取組状況を事業主が自己チェックできる「診断表」を配布し、事業主の取組を促す。	②

(単位:千円)

No.	目標 設定 事業 No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類 型
				うち独法再掲分		
179	141	女性の能力発揮促進事業委託費	329,224	0	女性労働者がその能力を十分に発揮できる職場環境を整備することを目的として実施する「女性雇用管理推進援助事業」の一つである当事業は、業種別使用者会議や企業診断などを通じて、個々の企業における具体的なポジティブ・アクションの取組を促進、援助するとともに、個々の企業の実態に応じて、実効あるセクシュアルハラスメントの防止の取組に対する援助を行うことにより、女性労働者がその能力を発揮できる職場環境整備に資するものである。	⑤
180	142	女性と仕事の未来館運営経費	256,398	0	女性と仕事の未来館は、働く女性及び働きたい女性を支援するための事業を総合的に展開する全国唯一の事業拠点であり、女性がその能力を十分に発揮して働くことができるようサポートするために、能力発揮事業、相談事業などの支援事業を総合的に実施する。	①
181	143	育児、介護等を行う労働者のための相談援助事業	332,713	0	家族的責任を有する労働者が、育児、介護、家事等に関する各種サービスを必要に応じて享受できるよう、これらについての相談を受け付けるとともに、地域の具体的な情報を電話等により提供する相談援助事業を実施する。	①
184		再就職希望者支援事業	414,118	0	育児などにより離職し、再び職業に就くことを希望する者は、育児などの時間的制約から再就職に向けた取組を集中的に行うこと等が難しいことから、再就職希望者に対し、本格的な求職活動を開始する前の準備段階から、職業意識の向上、職業能力の開発などに役立つ支援を行う。	⑦
187		女性雇用管理推進援助費(女性の能力発揮促進事業委託費を除く。)	114,536	0	女性労働者がその能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するため、企業に対して、必要な研修及び情報の収集・提供等を行い、ポジティブ・アクションの自主的な取組を促すとともに、セミナー等の開催及びセクシュアルハラスメントカウンセリングの設置により、セクシュアルハラスメント防止対策を推進する。	⑦
190		総合的短時間労働者対策推進費	608,416	0	短時間労働問題に関する研究会、講習会、公正かつ多様な働き方導入に向けた事業、その他、パートタイム労働者の雇用管理の改善を図ることを目的とした総合的支援事業を実施する。	⑦
196		短時間労働者雇用管理改善等助成金	102,000	0	正社員と共通の評価・資格制度の構築、短時間正社員制度の導入等、パートタイム労働者の均衡処遇に向けた事業主の取組を支援する。	⑦
12 財形・中退関係						
197	145	中小企業財形共同化支援事業助成金	64,616	0	中小企業が事務代行制度を活用することにより、一層の財形制度の普及を図るため、事務代行制度の普及に関する業務を行う法人である事業主団体に対し当該業務等に要する費用を450万円を限度に最長3年間助成。	×
198	146	貸付金	409,241	0	勤労者が自ら居住するための住宅を建設するために必要な資金等を事業主等に融資。	×
199	147	勤労者財産形成促進助成金(財産形成貯蓄活用助成金)	12,163	0	財形貯蓄活用給付金制度(一般財形貯蓄を行う勤労者が育児・教育等生涯の節目となる事由に対して50万円以上の払出しを行った場合に事業主が支援する制度)を導入した企業について、勤労者に財形貯蓄活用給付金を支払った事業主に対し、当該給付金の額に応じて一定額(8千円～11万7千円)を支給。	×
200	148	勤労者財産形成促進助成金(勤労者財産形成助成金)	1,001	0	中小企業への財形給付金制度及び財形基金制度(勤労者の財産形成を援助するために、事業主が財形貯蓄を行っている勤労者のために毎年定期的に金銭を拠出する制度)の導入を促進するため、給付金契約及び基金契約に基づき拠出する中小企業の事業主に対し、拠出金及び基金契約の一定割合(3%～30%)を7年間助成。	×
201	149	中小企業退職金共済事業費	6,083,555	0	労働保険特別会計雇用勘定により掛金助成を行い、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げに伴う事業主負担を軽減し、退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図る。	⑤
202	150	勤労者マルチライフ支援事業経費	147,207	0	勤労者が希望に応じてボランティア活動に参加することができるよう、事業主団体、ボランティア関係団体と連携しつつ、ボランティア参加を希望する勤労者とその受入先とのマッチング、情報提供・相談活動、企業の担当者を対象としたセミナー、勤労者を対象としたガイダンスの開催等を実施し、勤労者のボランティア活動への参加に向けての基盤整備を図る。	×
203	151	中小企業勤労者総合福祉推進費	754,454	0	中小企業による総合的な福祉事業対策の充実に向けた共同福祉事業の実施体制を確立するため、中小企業の勤労者と事業主が相協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、当該センターが在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定等総合的な福祉事業を行うことに対し、国が助成を行い、中小企業勤労者の福祉の向上を図る。	×
13 国際関係その他						

(単位:千円)

No.	目標 設定 事業 No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類 型
				うち独法再掲分		
206	152	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金	2,687,898	0	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ① 労働政策についての総合的な調査及び研究 ② 労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③ 労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④ 調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修	別紙5
207	153	国際労働関係交流事業委託事業	548,594	0	アジア太平洋諸国、アフリカ、中南米諸国等の使用者団体及び労働組合の関係者を対象に、日本への招聘、現地セミナーの開催等を行うもの。	②
219		産業労働動向調査費	3,025		企業の動きを迅速かつ包括的に収集するため、時機を得たテーマを設定し、個別企業及び業界団体等の人事・労務担当者を招いて各業界の実情等の情報を直接収集するために産業労働事情懇談会を開催する。	×
220	154	個別労働紛争対策	570,656	0	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助	⑤

## 各独立行政法人の交付金事業の精査結果

独立行政法人に対する運営費交付金については、制度上、使途の内訳を特定しない、いわば「渡しきりの交付金」として運用することとされているところであるが、交付金の財源である雇用保険三事業の費用負担者が事業主のみであることを踏まえ、各独立行政法人に対し、今回の精査結果を重く受け止め、適正・的確かつ効率的に使用されることが強く望まれる。

今後、雇用保険三事業による交付金を使用した事業について、継続的監視を行うことが必要であり、各独立行政法人に対し、今回の精査結果への対応状況について公表等透明性を高めることが強く望まれる。

### ○ 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いことや個別事業ごとの費用対効果が十分把握されていないこと等課題もある。

このため、事業の一層の効率化を図るとともに、人件費及び物件費の抑制を図ることが適当である。このような取組により、年間の交付金額を引き続き抑制することが適当である。

### ○ 独立行政法人雇用・能力開発機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いこと、個別事業や所管施設に係る費用対効果が

十分把握されていないこと、他の民間訓練機関と訓練科目が類似しているものがあるとの指摘もある等課題も多い。

このため、私のしごと館やアビリティガーデンといった所管施設に係るさらなる市場化テストや民間委託の導入、職業能力開発施設における訓練科目の不断の見直し等により、事業の一層のスリム化・効率化を図ることが適当である。

また、人件費の総額やその割合を抑制することが適当である。

このような取組により、年間の交付金額を大幅に圧縮することが適当である。

さらに、中期目標・中期計画を、上記の点を踏まえ、前倒しで見直すことを検討すべきであり、交付金額の圧縮に当たっては、中期計画における削減目標に向け、可能な限り前倒しで進めることが適当である。

#### ○ 独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いこと、研究成果の活用状況が国民からみて具体的に明らかでない等課題もある。

このため、失業等給付の事業に資するようにするため、雇用福祉事業としての調査研究事業は廃止し、雇用安定事業又は能力開発事業に該当するものに再編・整理することが必要である。

このような取組により、年間の交付金額を引き続き抑制することが適当である。

(参考)

## 三事業関係収支状況

(単位：億円、%)

	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度 (予算)	18年度 (予算)
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
収入	5,561	5,324	5,516	5,347	5,263	5,255	5,081	5,123	5,132	5,193	5,134	5,391
支出	7,208	6,015 ( 83.4)	6,891	5,839 ( 84.7)	6,168	4,854 ( 78.7)	5,770	4,124 ( 71.5)	5,073	3,892 ( 76.7)	4,771	4,167
雇用安定事業	3,939	2,968	3,697	2,917	3,110	2,161	2,772	1,689	2,400	1,557	2,225	1,794
能力開発事業	1,942	1,880	1,928	1,724	1,884	1,727	1,766	1,509	1,537	1,432	1,482	1,409
雇用福祉事業	1,256	1,158	1,197	1,191	1,116	957	1,052	917	1,006	893	945	873
支出のうち助成金	4,274	3,174 ( 74.3)	3,914	3,139 ( 80.2)	3,296	2,213 ( 67.1)	2,698	1,504 ( 55.7)	2,215	1,345 ( 60.7)	2,030	1,619
差引剰余	▲ 1,647	▲ 691	▲ 1,375	▲ 492	▲ 905	401	▲ 689	999	60	1,301	362	1,223
安定資金残高		3,102		2,609		3,011		4,010		5,312	5,674	6,897

- (注) 1. 「収入」に掲げた額は、保険料収入である(15年度及び16年度決算の収入を除く)。  
2. 16年度決算の収入は、保険料収入5,132億円、雑収入61億円(独立行政法人雇用・能力開発機構納付金60億円、雑入1億円)の合計である。  
3. 予算の「支出」には、予備費(12' 60億円、13' 60億円、14' 49億円、15' 170億円、16' 120億円、17' 110億円、18' 80億円)が計上されている。  
4. ( )内は、それぞれ予算に対する執行率である。  
5. 数値は、それぞれ四捨五入している。

## 雇用保険三事業見直し検討会における検討経緯

- 雇用保険三事業見直し検討会（平成18年2月22日（水））
  - ・ 雇用保険三事業の見直し案について
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム（平成18年3月17日（金））
  - ・ 雇用保険三事業の見直しについて（雇用安定事業、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金について）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム（平成18年3月28日（火））
  - ・ 雇用保険三事業の見直しについて（能力開発事業、独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金について）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム（平成18年4月21日（金））
  - ・ 雇用保険三事業の見直しについて（雇用福祉事業、独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金について）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム（平成18年5月18日（木））
  - ・ 雇用保険三事業の見直しについて（これまでの議論の整理）
- 雇用保険三事業見直し検討会ワーキングチーム（平成18年6月30日（金））
  - ・ 雇用保険三事業の見直しについて（「雇用保険三事業の見直しについて（案）」について）
- 雇用保険三事業見直し検討会（平成18年7月26日（水））
  - ・ 雇用保険三事業の見直し案について

## 雇用保険三事業見直し検討会・参集者

(日本経済団体連合会)

紀陸 孝 (専務理事)

片野坂真哉 (全日本空輸(株) 人事部長)

川本裕康 (労政第一本部長)

遠藤寿行 (経済第三本部副本部長)

(日本商工会議所)

伊藤雅人 (労働委員長、オーダーリック(株) 社長)

坪田秀治 (理事・産業政策部長)

(全国中小企業団体中央会)

山崎克也 (常務理事)

原川耕治 (調査部長)

(厚生労働省)

鈴木直和 (職業安定局長)

高橋 満 (職業安定局次長)

熊谷 毅 (労働基準局総務課長)

生田正之 (職業安定局総務課長)

杉浦信平 (職業能力開発局総務課長)

香取照幸 (雇用均等・児童家庭局総務課長)

川口達三 (労政担当参事官)